





12.15 東京緊急集会に200人が結集



# これは共謀罪適用の始まりだ！

## 12・15 東京集会

12・15労働組合つぶしの大弾圧を許さない東京緊急集会（共謀罪適用の始まり）が、12月15日に日本教育会館（東京都千代田区）で開催されました。

ひかる仲間の多くの場所での闘いなしの近況報告がありました。



この集会では、関生への

### 国家的な大弾圧をはね返し勝利する」とを確認

連帯ユニオン関西地区生コン支部に対して空前の権力弾圧がしかけられていることに、関生支部だけの弾圧ではなく労働者の権利を守るために闘う労働組合や反対を掲げて運動する市民団体など、安倍政権に「NO!」といふ行動す

る全ての仲間にかけられた弾圧という位置づけの集会が開催されました。

集会は、立場の違いをこ

えた総がかりでの団結と連帯をつけて、国家的な大弾圧をはね返し勝利するこ

とを確認して大成功を収めました。

### 労働組合つぶしの大弾圧 許さない実行委員会 仲村実管理職ユニオン関西書記長

### 関西地区生コン支部 武谷新吾書記次長

司会者の挨拶から始まり、最初に関生支部武谷新吾書記次長から、この間の弾圧の経過報告と、権力

側の狙い、今後の運動方針などの発言がされました。また、不正に勾留されている武建一執行委員長はじめ

がかけられることが述べられました。さらに、この弾圧は、関生支部だけにかけられていたものではなく、関生支部の生コン産業における産別運動の成果がくわしく紹介され、関生支部の運動が前進すること権力弾圧がかけられることが述べられました。さらに、この弾圧は、関生支部だけでなく、原則で闘う労働組合や市民運動の全ての仲間にに対する攻撃だと位置づけ、国内・海外の仲間と連帯して、

し完全な翼賛国家が造られようとしている。関西生コンの攻撃に苦しめられている中小企業を協同組合に組織して大手資本と対抗し、またシャンブコや高裁まで闘つて勝利した。宝島の記事は、関西生コンは反社会勢力で山口組の代表と密接な関係があり、自暴自棄と抗争していることをコピーして、交渉などの記事をコピーして、伝えてきた。関西生コンが豪勢に金を貪っているかのように見えていた。しかし、これが本当に効果的であるかのような宣伝をしていました。

中曾根による経済体制で再編された連合は、やあらゆる人の闘いに敵対していましたが、それによって、労働組合であるかのような宣伝をしていました。

沖縄への偏重をあおる放送映像に關し、「反対」と「お

い」との見解を發表せた

12・15 東京緊急集会

主催：12・15労働組合つぶしの大弾圧を許さない実行委員会

DHCスクリーンは「デマとヘイトをす

デマ・ヘイトと闘う仲間

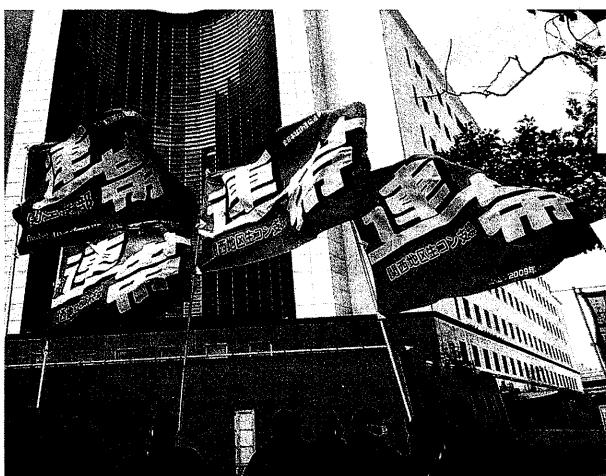
沖縄への偏重をあおる放送映像に關し、「反対」と「お

い」との見解を發表せた

12・15 東京緊急集会

</

# 労働組合づらいの



12.8 大阪集会に600人が結集

関生支部への大弾圧は、すべての闘う労組への弾圧だ

「労働組合つぶしの大弾圧を許さない」2・8集会が大阪市中央区民センターで開催されました。会場内は600人以上の仲間が結集し、関西地区生」「支部（以下、関生支部）にかけられている権力弾圧を糾弾し、資本と権力が一体となった労働組合への弾圧に対して全力で闘つこうを確認しました。

と力強い発言の開会のこと

続いて、大阪労働者弁護団代表幹事の森博行弁護士から、「関生支部にかけられた刑事事件の経過説明を行い」「関牛事件弁護団の裁判所・検察・警察に対してあらゆる法的な手続き（フルコース）を行った」と報告がありました。

また、不當に長期拘禁している武建一執行委員長に対する「メッセージ」が幸児弁護士が読み取ったメッセージは、不正確な長期勾留されていて、長期拘禁されるべきだ。

変わらず、意氣軒昂した姿がうかがえます。詳細は機関紙等しあわす。

卷之三

全国各団体・韓国労組などからの連帯と友情を示す多くの旗の前に

連帯労組関西生ノン支都武  
建一委員長に続き昨年11月不  
当逮捕拘引を受けたいた武  
洋一書記長は12月11日復帰し  
活動を再開した。全国から寄  
せられた連帯の意念表明に対  
する感謝のメッセージと共に

が、検察側の妄想する事件で  
私、そして委員長の武建一が  
罪に問われる言われなどあり  
得ません。

洋一書記長から  
関生支部への支援・連帯への感謝と  
不屈の闘いに向かうメッセージ

「座して死を待つのか、立つて闘うのか」の気概を！

てします。

今後の反撃、闘い方は公正取引委や、大阪六域協から被

これまでの兵闘の輪を広げ、国政での焼内集会<sup>議會</sup>への動労働運動解体につながり、工ノが言えない恐怖社会が到来する。

労組闘争支部彈圧を彈劾する  
12・8集会決議案一が提案さ

A black and white photograph capturing a moment at a public event or performance. In the foreground, the back of a person's head and shoulders are visible, wearing a dark jacket over a light-colored, checkered shirt. The person appears to be addressing a large crowd. The audience, consisting of many individuals, is seated in rows, filling the background. The setting suggests an indoor auditorium or a large hall.

## 海外から続々と届く 国際的連帯のメッセージ

は、民労総全国建設労働中央本部・全国民主労働総連盟全羅北道地域本部より、韓国労働界のみなさんへお疲れさまでした。関西地区生コン支部は、みなさんの支援に元気と勇気をもたらしました。國家

われわれは今回この法が事な  
く次なる反撃の体制を構築し

政治書の文庫

ルの言ふ意味ではわれわれの行動は単なる生コン産業の

あります。社会の不必要な支構造改革を訴える運動とは

この年もしたく 全国の  
に贈りたる次第です。

様  
が届いています。  
全国から駆けつけてくれた

イムラ。中見出しへ「ナ  
ンズ編集部」







## トランプ、軍産複合体との一体化！

今回の米国による対中国宣戦布告とも言える連の政策打ち出しは、昨年2018年8月14日トランプが署名した2019NDAA（国防権限法）に既に詳細に暗示されている。その中味は言で要約すれば、軍産体制の再強化につながる処方集だ。国防権限法は今後の国防政策とそれに必要とされる予算の大枠を示したものだ。（米軍再建）を謳うトランプの強い意志で、戦費を含む予算総額は2018年度より170億ドルも多い約770億ドル・79兆円余りとなつた。世界覇権を渡さないとする米軍産複合集団。彼らの主敵は、はつきりと中国に定められた。

トランプは既に8月14日に「米国の対中国宣戦布告？」と題して、山岳秘密基地で2019国防権限法に署名し、自慢げにかざすトランプに沈黙したが、トランプ米国が国のマスクも専門家も見遁した。（あるいは意識的ではない）



山岳秘密基地で2019国防権限法に署名し、自慢げにかざすトランプ

世界のマスクも専門家も見遁した。（あるいは意識的ではない）

トランプは例の自画自賛の演説で、「ひどい予算削減の時代は終わる」我われは今、これまでにない形で事を重建して、ニューヨーク州のフオート・ドーム墓地（第10山岳師団）などの日、侵略戦専門部隊

の重大な世界戦略の転換が昨年8月にあった事実はほとん

ど知られない。

トランプと副大統領ペンスは、ニューヨーク州のフオート・ドーム墓地（第10山岳師団）での日、侵略戦専門部隊

である唯一の山岳軍将校の昇進する前に2019NDAA（国防権限法）署名式を行った。

トランプは例の自画自賛の演説で、「ひどい予算削減の時

代は終わる」我われは今、これまでにない形で事を重建して、ニューヨーク州のフオート・ドーム墓地（第10山岳師団）での日、侵略戦専門部隊

の重複したか、トランプ米国が国のマスクも専門家も見遁した。（あるいは意識的ではない）

トランプは例の自画自賛の演説で、「ひどい予算削減の時代は終わる」我われは今、これまでにない形で事を重建して、ニューヨーク州のフオート・ドーム墓地（第10山岳師団）での日、侵略戦専門部隊

米国が最先端技術にかける国際謀略の網

## 経済対立から軍事衝突の未来？

## 「米中争覇」の時代

5G（第5世代）世界通信基盤巡り、米中の暗闘始まる

## 新たな世界冷戦の歴史

昨年、米国第一を掲げるトランプ大統領による一方的な追加関税政策に世界の批判が集まる中、8月、我が国日本企業にとって無視できない法律が成立した。

対米直接投資の審査強化を図る「外國投資リスク審査近

代化法（FIRRMA）と、

軍事利用可能な汎用品技術・

ソフトウェアに対する輸出管

理規制（EAR）に恒久的な

法的基盤を与える「輸出管理

改革法（ECRA）である。

これらはかつて東芝が、社

会主義国へ軍事輸出可能な製

品を輸出したかぎり米国に懲

罰処分を受けた事件・以上の

深刻な影響をもたらすと専門

家は警告する。

※東芝機械ココム違反事件

/1997年発生した外国為替及び外國貿易法違反事件。

：米軍を一つの国家と見る

：そして今回のトランプ事件

：事件である。

右記の3つの法律に加え同

時期に示された米軍軍事体制

：米軍を二つの国家と見る

：すなはち国家予算とも言え

トランプ特有の突飛な思い付

きでも何でもないのだ。

それは米・軍複合体を

頭とする反動支配層の思い描

く戦略の一環であり、これを

事前察知出来ない我が国外交

筋と国際知識人の識見の無

には果然する。

人民の思想行動まで支配下

に収めようとする米中両国の

通信基盤争戦は、新しい冷

戦構造として我々の目の前に

ある。

ならばIT情報が敵国に

渡つてしまつ事は即敗北を意

する事だ。

米国がイランへの経済制裁

をしている最中、副会長が香港にタミー会社を設立し、

イランに対して通信機器を密

する事だ。

アメリカは2010年から

トランプ特有の突飛な思い付

きでも何でもないのだ。

それは米・軍複合体を

頭とする反動支配層の思い描

く戦略の一環であり、これを

事前察知出来ない我が国外交

筋と国際知識人の識見の無

には果然する。

人民の思想行動まで支配下

に収めようとする米中両国の

通信基盤争戦は、新しい冷

戦構造として我々の目の前に

ある。

ならばIT情報が敵国に

渡つてしまつ事は即敗北を意

する事だ。

米国は「ファーウェイ」

「ZTE」「ハイクビジョン」

「ソニー」「日本」「ド

イツ」「イタリア」「ヨーロッ

パニア」などだ。早速日本の

NDA（国防権限法）概算

請求での行動目標基準に、中

国との通信企業敵視政策がもの

の見方に打ち出されていた。

その意味でファーウェイ首

脳逮捕と言つ大きな事件は

トランプ特有の突飛な思い付

きでも何でもないのだ。

それは米・軍複合体を

頭とする反動支配層の思い描

く戦略の一環であり、これを

事前察知出来ない我が国外交

筋と国際知識人の識見の無

には果然する。

人民の思想行動まで支配下

に収めようとする米中両国の

通信基盤争戦は、新しい冷

戦構造として我々の目の前に

ある。

ならばIT情報が敵国に

渡つてしまつ事は即敗北を意

する事だ。

米国は「ファーウェイ」

「ZTE」「ハイクビジョン」

「ソニー」「日本」「ド

イツ」「イタリア」「ヨーロッ

パニア」などだ。早速日本の

NDA（国防権限法）概算

請求での行動目標基準に、中

国との通信企業敵視政策がもの

の見方に打ち出されていた。

その意味でファーウェイ首

脳逮捕と言つ大きな事件は

トランプ特有の突飛な思い付

きでも何でもないのだ。

それは米・軍複合体を

頭とする反動支配層の思い描

く戦略の一環であり、これを

事前察知出来ない我が国外交

筋と国際知識人の識見の無

には果然する。

人民の思想行動まで支配下

に収めようとする米中両国の

通信基盤争戦は、新しい冷

戦構造として我々の目の前に

ある。

ならばIT情報が敵国に

渡つてしまつ事は即敗北を意

する事だ。

米国は「ファーウェイ」

「ZTE」「ハイクビジョン」

「ソニー」「日本」「ド

イツ」「イタリア」「ヨーロッ

パニア」などだ。早速日本の

NDA（国防権限法）概算

請求での行動目標基準に、中

国との通信企業敵視政策がもの

の見方に打ち出されていた。

その意味でファーウェイ首

脳逮捕と言つ大きな事件は

トランプ特有の突飛な思い付

きでも何でもないのだ。

それは米・軍複合体を

頭とする反動支配層の思い描

く戦略の一環であり、これを

事前察知出来ない我が国外交

筋と国際知識人の識見の無

には果然する。

人民の思想行動まで支配下

に収めようとする米中両国の

通信基盤争戦は、新しい冷

戦構造として我々の目の前に

ある。

ならばIT情報が敵国に

渡つてしまつ事は即敗北を意

# 天皇制と闘うとはどういうことか (第6回)

## VI. 象徴天皇制一権力・靈性・日本資本制

菅孝行 (評論家、変革のアソシエイト委員)

### 明治国家の「神権」

明治維新の権力が当初目指した祭政一致国家の権威の性格は、宗教的神權と政治の主權が一体化した古代律令国家の権威の復古であった。

しかし、維新権力は教派神道や仏教諸宗派の抵抗及び祭政一致を野蛮と見なす国際世論への配慮から、これを思い止まつては得なかつた。神權天皇制の権威は、「迂回路」を辿つて欽定憲法体制の確立により漸く成就される。

明治憲法の規定する「神

### 象徴天皇の「神権」

敗戦後、「神道指令」による政教分離が行われたにも拘らず、天皇の神權は明治期とは別の意味での「迂回路」を通じて延命した。

「神道指令」は、國家神道の宗教團と政治権力を切斷したが、占領軍は日本人の天皇崇敬自体は占領統治を阻害しないと判断した（J・ダワー「敗北を抱きと日本人」参照）。その結果、天皇の靈性的根柢としての國家神道の信仰は、占領政策によって守られたのである。

「敵國日本」へのこの「寛容」はアメリカに大きな利益があった。

### 近代国民国家の支配の三つの位相と象徴天皇

連載」に述べたように近代国民国家の統治には、三つの位相がある。

①資本制、②政治権力、③幻想の共同性である。この三つの位相の三位一体に

また天皇は国政に関する権能を有しないので、(2)にも接合しない。

天皇制の機能は専ら政治権力と靈力を結合してその正統性を国民に承認させる幻語や修身教科書によつて「小国民」に刷り込まれた。

天皇は支配層にとっては制限君主であったが、大衆は現人神として崇敬した。

この天皇信仰は、奉安殿の火事でご真影が焼けた責任を取つて自殺する校長が続出するなど多くの犠牲を生んだ。

また、1930～40年代には、菊池武夫、蓑田胸喜らの「狐憑き」が現人神への「不敬」というカードで恫喝し、人間狩りを重ねた。

幻想の共同性とは、主権者が内面化した国家の宗教的権威だから、これとの闘いは制度との闘いである。

と同時に、主権者にとって半ば自己に刷り込まれた観念との闘いなのである。

國權を握る政府は、統治化される。

幻想の共同性とは、主権者が内面化した国家の宗教的権威だから、これとの闘いは制度との闘いである。

と同時に、主権者にとって半ば自己に刷り込まれた観念との闘いなのである。

國權を握る政府は、統治化される。

### 日本国憲法の特異性

憲法は、君主は国政の権能を有しないと明記された日本憲法は外見上極めて共和制に近い。

反面、先述のように君主の神權的権威の強い呪縛力は生き残った。また神權は自体に政治的内容は存在せず空洞である。

原則の守り人たる「使命」を果たさねばならない。これが元来の「天皇ロボット」論の趣旨であった。

周知のように「ロボット」である天皇には、職業選択の自由も居住の自由も婚姻の宗教施設や靖國神社・護國神社が延命した。彼らは「私事」となった。

民間では神社本庁と傘下の宗教施設や靖國神社・護

益をもたらした。「神權」の延命には、占領政策が全く手をつけなかつた皇室神道・皇室祭祀が重要な役割を果たした。但しそれは、国家の公事ではなく皇室の私事となつた。

天皇の靈性は、靖國神社が延命した。彼らは「私事」となった。

民間では神社本庁と傘下の宗教施設や靖國神社・護

益をもたらした。「神權」の延命には、占領政策が全く手をつけなかつた皇室神道・皇室祭祀が重要な役割を果たした。但しそれは、国家の公事ではなく皇室の私事となつた。

天皇の靈性は、靖國神社が延命した。彼らは「私事」となつた。

民間では神社本庁と傘下の宗教施設や靖國神社・護

### 日本会議派の「政治利用」と主権者

そのゆえ「個人」としてかどりう疑惑が募つたに違いない。

それを皇族特有の間接話法で示唆し、憲法の然るべき姿を国民に求めたのが8・8声明にはかなりない。生前退位は、この問い合わせの糸口に過ぎまい。

だが、政権は神政連中枢のカルト集団によって組織された日本会議派に支えられていた。この勢力は天皇

の正統性の担保のために國事と統合の象徴としての公的行為を天皇に求める。天皇は「内閣の助言と承認」の下でそれらを執り行う。

この相補性は、憲法に規定されたものである。

よつて、政府と天皇の間に、憲法に対する態度において矛盾が存在しないという前提でのみ妥協的に運用する事ができた。戦後史上初めて、行政が改憲を推進する安倍政権の下で、安定的運用の前提是激しく揺らいでいる。

### 皇室祭祀の靈力

(皇室、前掲)。

だが、「憲憲」の政府を敵とし、「護憲」の天皇に与すれば済むという話ではない。

現在、天皇が帝王を務める皇室祭祀即ち「大祭」には元始祭・昭和天皇祭・春季皇室祭・神武天皇祭・秋季皇室祭・神嘗祭・新嘗祭がある。

この神儀式に三権の長、閣僚、高位の官僚、裁判官、国会議員などが招待され、多数が参列する。現人神のオーラが最高位のエリートに噴霧されるのだ。

この事実は「私事」であるがゆえに報道されないに噴霧されるのだ。

この靈性が天皇制継続の根拠である点で、戦前・戦後は連続している。象徴天皇制ある限り、その権威は神安寧と共に天皇制の永続を祈願する。

この靈性が天皇制継続の根拠である点で、戦前・戦後は連続している。象徴天皇制ある限り、その権威は神安寧と共に天皇制の永続を祈願する。

だが、この三十年來、日本はアメリカに強説られることが常態化してきた。

だが、この三十年來、日本はアメリカに強説られることが常態化してきた。

だが、この三十年來、日本はアメリカに強説されることが常態化してきた。

だが、この三十年來、日本はアメリカに強説されることが常態化してきた。

だが、この三十年來、日本はアメリカに強説されることが常態化してきた。

だが、この三十年來、日本はアメリカに強説されることが常態化してきた。

だが、この三十年來、日本はアメリカに強説されることが常態化してきた。

だが、この三十年來、日本はアメリカに強説されることが常態化してきた。

だが、この三十年來、日本はアメリカに強説されることが常態化してきた。

だが、この三十年來、日本はアメリカに強説されることが常態化してきた。

の護憲的・反政府的言動をしていくと推察されるが、制度上の権能は政府がもつ。自民党改憲案の「天皇元首化」の狙いは元首化で象徴より使い勝手を良くする想の共同性の統合作用に特化される。

問題は、こういった政府を抑えを考えてきた。

天皇の上にアメリカが載つていて、その事実である。

天皇は国政に関する権能を政府がもつ。抑圧し、政府のロボットとして天皇を駆使することだ。

問題は、こういった政府を選挙制度の不公正に原因をねじり、できぬが、ほど多くの犠牲を現したことにある。天皇個人は、

護憲の立場からそれを回避するため、(全権者の密教)でもあります。

更に注意すべきことは、

天皇の上にアメリカが載つていて、その事実である。

天皇は国政に関する権能を政府がもつ。抑圧し、政府のロボットとして天皇を駆使することだ。

問題は、こういった政府を選挙制度の不公正に原因をねじり、できぬが、ほど多くの犠牲を現すことある。

問題は、こういった政府を選挙制度の不公正に原因をねじり、できぬが、ほど多くの犠牲を現すことある。

問題は、

天皇明仁の「護憲・平和」

明治国家の「神権」

明治国家の

**韓国・沖縄民衆と連帯し  
トランプ・安倍両政権を  
東アジアから米軍を撤退  
新しい扉を開こう！**

# 激動する時代の基本認識と わたしたちの政治・運動戦略の

## はじめに—革命21の第7回総会を開催

昨秋「片、一革命21」は第7回総会を持ちました。この総会に提案された常務委員会の議案冒頭では、「私たちが戦略的運動の活動重心として闘ってきた関生型運動の全国化と沖縄普天間基地撤去・辺野古新基地建設阻止の闘いが、2019年の新年に向かって大きな正念場を迎えてる。」とした上で、「新年への情勢認識」と方針を定める所あたって、以下のよつて、革命21の理念とビジョン、組織について再確認しました。

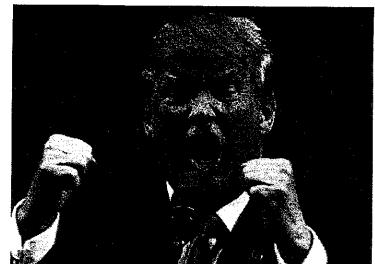
私たちは発足時、労働者運動、大衆闘争の政治的発展のために闘い、戦争と暴力の連鎖、あらゆる搾取・貧困・格差・支配・抑圧・差別と隸属・環境破壊の元凶である資本主義を根本から変革し、資本主義に代わる新たな「協同社会（アソシエーション）」の実現を掲げ、「全面の日本を変える」と「（構想として）日本列島弧に「政治共和・連邦」のむか一つの「日本」の実現をもって、日本から東アジア・世界へ、労働者の自己解放と全ての人々の人間解放を求めて闘う「革命団体」をめざす」としました。さらに日本労働運動の戦闘的再生に立脚し、労働者が自己創り出すこの組織は、従来の「党」の持つイメージを払拭したものとめざす」として確認しました。労働者の自発的・自律的意愿において闘い、生き生きとしたその自己解放性を発展させつつ自立・自治を創出・創造する解放組織としました。

その後、総会はの一年間の活動の総括と新年に臨む政治・組織活動方針を確認しました。

（注）掲載する「激動の時代の基本認識とわれわれの政治・運動戦略の重心」は、総会議案の一部を省略したもので、今後の情勢の進行とともに、やがて改めて具体化していくものであることをお断りしておきます。（文責）

（注）編集部において、原稿を整理し、見出しなじみを付しました。

## 中国の軍事大国化と 霸権拡大の野望



# トランプ米政権の蛮政と衰退 差別・排外主義の横行、 ナショナリズムの台頭

この1年、ユーラシア大陸の西端の欧洲と東端の朝鮮半島までを切りとるようになり、形成されてきた米帝一極覇権体制の終わりは、「アメリカ第一」を掲げ、自国・白人中心主義の差別と排外主義を煽るトランプ政権の政策によって決定的に加速され、未だにあがきにも似た米帝の世界秩序の破壊過程それが自身が、米国の政治的・倫理的権威の失墜を一層促進し、米国内部の分断・階級対立を激化させつつ、世界に「分断と憎しみ、暴力の連鎖」を「戦争への志向」をあげている。トルコ・イ

戦、「米・ロシア・イ、  
など核軍拡と戦争への  
が強まつてゐる。

# 1、私たちは、今、どのような

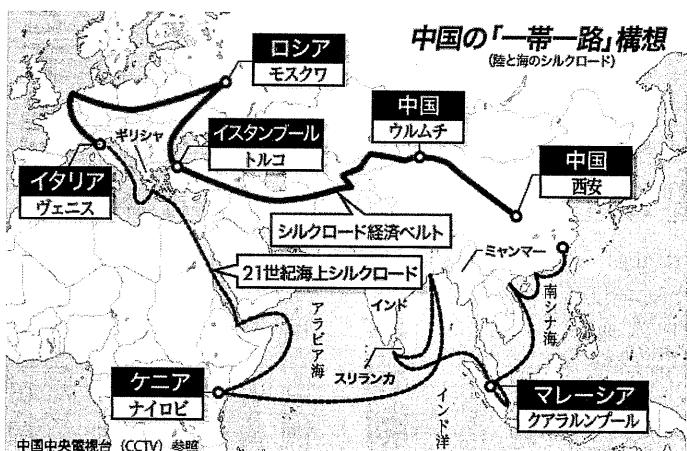
# 世界・時代を生きているか

## 朝鮮半島における冷戦構造の崩壊・平和への流れ

# 世界的激動と攻防の中心 舞台は東アジア・太平洋に

と政治を半耳つてきただ時代の  
終わりと「資本の世界」へ対  
抗する世界の新しい流れが確  
実に拡大していく。

【図1 中国の「一带一路」構想】



出所: <https://thepage.jp/detail/20150511-00000006-wordleaf>

**世界的激動と攻防の中心  
舞台は東アジア・太平洋に**

編  
は

抜けていく。もちろん、中国の台頭が直ちに世界支配の暴軸国・中國となり、ハーベックス・チャイナの時代へと移行することを意味しない。しかし、中国の台頭を

対して米トウノノ政権が「対日戦争戦略」に舵を切り、「対日貿易戦争」を任ぜられてゐる。この間で、硬軟両面での米中対立が世界を揺らかしていく。

(8面よりつづく)  
れども資本主義のもたらす  
貧困と格差の解消、腐った

主主義、競争と弱肉強食の  
資本主義に代わって「核な  
き平和な世界」「共生・協

同の世界」へと進むのか、  
人類史の未来をかけた新た  
な激動の階級闘争の時代の  
只中にある。

## 2、資本主義に代わる新たな社会革命のビジョン(構想)をもつた時代の希望を拓く革命主体の形成が急務



注目すべきは、資本主義の  
もたらす格差と貧困への怒り  
を背景に「新たな社会主義」  
への関心が、アメリカ、英國  
など世界の若者の中から公然  
と掲げられ始めたことであ  
る。差別・排外主義、極右主  
義ナリズム台頭の背景に  
は、貧困や格差、腐った民主  
主義を有効に変えることの

と掲げられたことである。  
差別・排外主義、極右主  
義ナリズム台頭の背景に  
は、貧困や格差、腐った民主  
主義を有効に変えることの

と

に時代の希望がある。  
つまり、ソ連邦崩壊を機に  
「資本主義の勝利」を謳歌し  
たアメリカの時代の終りは  
は、資本主義終焉への混沌と  
新たな第4次産業革命や宇宙  
開拓に至るまでの重括競争に  
走る資本の世界の激動の中  
に、「アーティスト社会主義」の破  
綻敗北を超えていく「新  
しい社会革命」への挑戦を駆動  
させていく。

私たちが「20世紀社会主義」  
の破綻の総括を踏まえた新  
たな社会革命の構想を、地域  
に生産・流通・金融などの協  
同諸組織と自治諸組織を創  
設するが、これが「新たな社会  
革命」への挑戦を駆動させ

るために力を合わせること  
は倒れない。労働運動・大衆  
闘争の発展とそれを裏盤に新  
たな社会革命の思想と構想を  
持った革命主体、とりわけ時  
代の希望を拓く世界の若者と  
呼ぶる若者・青年労働者の  
主体形成に力を合わせること  
が急務である。

民主主義に代わる新たな民  
主主義、競争と弱肉強食の  
資本主義に代わって「核な  
き平和な世界」「共生・協

明」にみる朝鮮半島における  
朝鮮戦争終結、南北朝鮮  
の平和と自立統一への歴史  
的大激変である。

一撃即發の世界的危機の焦  
慮であった朝鮮半島が、今や、  
平和な東アジア構築への  
要となつた。これ根柢で規  
定しているのは、朴政権を倒  
して政権を誕生させ、政治の  
民主化だけでなく財閥解体も  
含む新たな社会体制建設へ挑  
戦する「キャンドル革命」に  
見る韓国労働市民の大衆闘  
争の力である。同時に、それ  
はトランプ米政権これまで道

り、それを基礎に労働者市民  
の自決権行使と大衆闘争  
の発展で資本の経済・政治・  
権力構造を根本より変えて「協  
同型社会」をめざすアソシ  
エーション革命への挑戦と考  
ええた。こうした姿勢を通じ  
て、「闇牢刑モード」と実践  
をもつて世界的な「G20サミ  
ット」(社会的連帯経済協議体)に  
参加し、これらの「一翼」として  
その発展のため闘つてきた。

資本主義は、どんなに行き  
かねば倒れない。労働運動・大衆  
闘争の発展とそれを裏盤に新  
たな社会革命の思想と構想を  
持った革命主体、とりわけ時  
代の希望を拓く世界の若者と  
呼ぶる若者・青年労働者の  
主体形成に力を合わせること  
が急務である。

ついで、明治に成立した近  
代日本の天皇制国家は、内に  
アイヌ民族と琉球民族に対する  
暴力による併合(琉球王国  
の解体と併合)、外に朝鮮・  
中国・アジアへの侵略戦争と  
本の植民地支配・強制運行・  
転勤を一つにし、それはアジア  
立派戦争に至る近代国家日本  
の発展のための手段として、  
戦争と連携して、憲法

の上に超法規的に覆いかぶ  
さって戦後日本の「この國の國  
のかたち」と沖縄への米軍  
基地の強制・対米隸従の政  
治と社会のあり方を決めて  
きた戦後「サンフランシス  
コ・システム」—日米安保

体制を根本から突き崩し、  
日本の労働者市民がこれを  
日本の労働者市民がこれを  
終わせる大きなチャンス  
と闘いの条件を整えるもの  
である。

と戦後の近代日本国家の中に  
ある断絶と連續性において、  
朝鮮侵略、沖縄虐削、安保と  
ステージと日米地位協定見直し

史である。

朝鮮侵略、沖縄虐削、安保と  
天皇制の三位一体の根本問題

を踏まえて闘つてこが日本の

階級闘争の前進のための課題

となってきたことを自覚する  
必要がある。

テージは、日米安保条約破

棄に連じる日米地位協定見

直しを全国知事会に提案・

決議し、自決権の確立

と自立の志向を強め、朝鮮

情勢の激変に応じて韓国・中

国・台湾などアジア民衆と  
連携して、沖縄を東アジア

の「平和の拠点」とする

ことである。現在の辺野古埋

め立て、豪華回に対する安

倍政権の執行停止・土砂投

入工事再開の豪華は、こう

した戦略と展開をもつ沖縄

の怒りの「マグマ」に火を

つけたのである。

## 安倍政権の「終わり」 が始まっている

安倍政権は朝鮮半島危機を  
利用して集団的自衛権の合意  
化を閣議決定し、安保戦争  
法共謀罪法を強行してきた。

総括であり、新年の「天皇の  
代替わり」への祝賀ムード  
の強制の中で統一地方選・参

議院選挙に改憲派の圧倒的議  
席を確保し、改憲公認議席・國

会・太政官に派遣し、血を  
流して闘うことであり、  
安倍の「平和国家」から「戦  
争のできる国家」へと「軍事  
強国」へ戦後の日本国家再

編過程が新しい段階を画し  
ために自衛隊を朝鮮・アジ  
ア・太平洋に派遣し、血を  
流して闘うことであり、  
安倍の「平和国家」から「戦  
争のできる国家」へと「軍事  
強国」へ戦後の日本国家再

編過程が新しい段階を画し  
ために自衛隊を朝鮮・アジ  
ア・太平洋に派遣し、血を  
流して闘うことであり、  
安倍の「平和国家」から「戦  
争のできる国家」へと「軍事  
強国」へ戦後の日本国家再

注「日米安保条約を破棄し、  
米軍墓地撤去し、天皇制を廢  
止する」とは、資本の企業社  
会・地域を奪収していく事と  
一体不可分の革命的課題であ  
る。(革命2) プログラム

●戦後日本の「この国」の國  
かたちを決め、沖縄への

米海兵隊撤退を求め、日米  
地位協定・日米安保条約を

改定を重視し、日米安保破棄  
の大衆運動への通路を開く

べく第10期沖縄意見広告運  
動の発展も見据えて取り組  
む。

●第一回、韓国・朝鮮民衆と  
連帯し、「板門店宣言」を支  
持し、朝鮮戦争の終結の表現、  
停戦協定を和平協定に変えて朝  
米国交樹立・南北朝鮮民衆の  
「自主的平和的統一」を支持  
し、日本の植民地支配の謝  
罪と清算を前提に日朝平和  
友好条約締結をめざし、朝  
鮮半島・東アジアの平和の  
実現のため闘つ。

●朝鮮半島情勢に臨む闘  
争の条と自衛隊を明記す  
る安倍政権の改憲までの法的  
総括であり、新年の「天皇の  
代替わり」への祝賀ムード  
の強制の中で統一地方選・参

議院選挙に改憲派の圧倒的議  
席を確保し、改憲公認議席・國

会・太政官に派遣し、血を  
流して闘うことであり、  
安倍の「平和国家」から「戦  
争のできる国家」へと「軍事  
強国」へ戦後の日本国家再

編過程が新しい段階を画し  
ために自衛隊を朝鮮・アジ  
ア・太平洋に派遣し、血を  
流して闘うことであり、  
安倍の「平和国家」から「戦  
争のできる国家」へと「軍事  
強国」へ戦後の日本国家再

注「日米安保条約を破棄し、  
米軍墓地撤去し、天皇制を廢  
止する」とは、資本の企業社  
会・地域を奪収していく事と  
一体不可分の革命的課題であ  
る。(革命2) プログラム

●戦後日本の「この国」の國  
かたちを決め、沖縄への

米海兵隊撤退を求め、日米  
地位協定・日米安保条約を

改定を重視し、日米安保破棄  
の大衆運動への通路を開く

べく第10期沖縄意見広告運  
動の発展も見据えて取り組  
む。

●第一回、韓国・朝鮮民衆と  
連帯し、「板門店宣言」を支  
持し、朝鮮戦争の終結の表現、  
停戦協定を和平協定に変えて朝  
米国交樹立・南北朝鮮民衆の  
「自主的平和的統一」を支持  
し、日本の植民地支配の謝  
罪と清算を前提に日朝平和  
友好条約締結をめざし、朝  
鮮半島・東アジアの平和の  
実現のため闘つ。

●戦後日本の「この国」の國  
かたちを決め、沖縄への

米海兵隊撤退を求め、日米  
地位協定・日米安保条約を

改定を重視し、日米安保破棄  
の大衆運動への通路を開く  
べく第10期沖縄意見広告運  
動の発展も見据えて取り組  
む。

●第一回、韓国・朝鮮民衆と  
連帯し、「板門店宣言」を支  
持し、朝鮮戦争の終結の表現、  
停戦協定を和平協定に変えて朝  
米国交樹立・南北朝鮮民衆の  
「自主的平和的統一」を支持  
し、日本の植民地支配の謝  
罪と清算を前提に日朝平和  
友好条約締結をめざし、朝  
鮮半島・東アジアの平和の  
実現のため闘つ。

●戦後日本の「この国」の國  
かたちを決め、沖縄への

米海兵隊撤退を求め、日米  
地位協定・日米安保条約を

改定を重視し、日米安保破棄  
の大衆運動への通路を開く  
べく第10期沖縄意見広告運  
動の発展も見据えて取り組  
む。

●第一回、韓国・朝鮮民衆と  
連帯し、「板門店宣言」を支  
持し、朝鮮戦争の終結の表現、  
停戦協定を和平協定に変えて朝  
米国交樹立・南北朝鮮民衆の  
「自主的平和的統一」を支持  
し、日本の植民地支配の謝  
罪と清算を前提に日朝平和  
友好条約締結をめざし、朝  
鮮半島・東アジアの平和の  
実現のため闘つ。

●戦後日本の「この国」の國  
かたちを決め、沖縄への

米海兵隊撤退を求め、日米  
地位協定・日米安保条約を

改定を重視し、日米安保破棄  
の大衆運動への通路を開く  
べく第10期沖縄意見広告運  
動の発展も見据えて取り組  
む。

●第一回、韓国・朝鮮民衆と  
連帯し、「板門店宣言」を支  
持し、朝鮮戦争の終結の表現、  
停戦協定を和平協定に変えて朝  
米国交樹立・南北朝鮮民衆の  
「自主的平和的統一」を支持  
し、日本の植民地支配の謝  
罪と清算を前提に日朝平和  
友好条約締結をめざし、朝  
鮮半島・東アジアの平和の  
実現のため闘つ。

●戦後日本の「この国」の國  
かたちを決め、沖縄への

米海兵隊撤退を求め、日米  
地位協定・日米安保条約を

改定を重視し、日米安保破棄  
の大衆運動への通路を開く  
べく第10期沖縄意見広告運  
動の発展も見据えて取り組  
む。

●第一回、韓国・朝鮮民衆と  
連帯し、「板門店宣言」を支  
持し、朝鮮戦争の終結の表現、  
停戦協定を和平協定に変えて朝  
米国交樹立・南北朝鮮民衆の  
「自主的平和的統一」を支持  
し、日本の植民地支配の謝  
罪と清算を前提に日朝平和  
友好条約締結をめざし、朝  
鮮半島・東アジアの平和の  
実現のため闘つ。

●戦後日本の「この国」の國  
かたちを決め、沖縄への

米海兵隊撤退を求め、日米  
地位協定・日米安保条約を

改定を重視し、日米安保破棄  
の大衆運動への通路を開く  
べく第10期沖縄意見広告運  
動の発展も見据えて取り組  
む。

●第一回、韓国・朝鮮民衆と  
連帯し、「板門店宣言」を支  
持し、朝鮮戦争の終結の表現、  
停戦協定を和平協定に変えて朝  
米国交樹立・南北朝鮮民衆の  
「自主的平和的統一」を支持  
し、日本の植民地支配の謝  
罪と清算を前提に日朝平和  
友好条約締結をめざし、朝  
鮮半島・東アジアの平和の  
実現のため闘つ。

●戦後日本の「この国」の國  
かたちを決め、沖縄への

米海兵隊撤退を求め、日米  
地位協定・日米安保条約を

改定を重視し、日米安保破棄  
の大衆運動への通路を開く  
べく第10期沖縄意見広告運  
動の発展も見据えて取り組  
む。

●第一回、韓国・朝鮮民衆と  
連帯し、「板門店宣言」を支  
持し、朝鮮戦争の終結の表現、  
停戦協定を和平協定に変えて朝  
米国交樹立・南北朝鮮民衆の  
「自主的平和的統一」を支持  
し、日本の植民地支配の謝  
罪と清算を前提に日朝平和  
友好条約締結をめざし、朝  
鮮半島・東アジアの平和の  
実現のため闘つ。

●戦後日本の「この国」の國  
かたちを決め、沖縄への

米海兵隊撤退を求め、日米  
地位協定・日米安保条約を

改定を重視し、日米安保破棄  
の大衆運動への通路を開く  
べく第10期沖縄意見広告運  
動の発展も見据えて取り組  
む。

●第一回、韓国・朝鮮民衆と  
連帯し、「板門店宣言」を支  
持し、朝鮮戦争の終結の表現、  
停戦協定を和平協定に変えて朝  
米国交樹立・南北朝鮮民衆の  
「自主的平和的統一」を支持  
し

大量処刑前夜の酒盛りパーティ  
この政権の異常性、どこまで？



▲オウム処刑前夜の酒盛り  
◆安倍の隣の上川陽子は笑顔だった



27日に死刑を執行された岡本未森両死刑囚の罪状は88年1月大阪府内で投資顧問会社の社長と社員の男性2人を殺害。約1億円を奪つたうえで土中に埋めて遺棄したといふもの。このうち岡本死刑囚は再審請求中だ。

裁判官は「このまま死刑を執行する者の権利を保障する保謹規定は上訴中の手続きをコントロールするため」に死刑の執行を禁止してお

り、再審請求中の死刑確定者の執行はこの規定に違反する。公正裁判のために再審の機会を保障しなければならないからだ。

安倍政権は2017年に

も、1999年を最後に行つていなかった再審請求中の処刑を3人に対して行った。

今年7月に死刑を執行された者の中にも、数人が再審請求中だつたとみられる。アムネスティ・ジャパンは声明の中で「今回の執行で命を脅する政府の姿勢が浮き彫りになつたかたちとなり、大きな懸念が残る」と述べている。

——かつてない多数の国が執

行停止に賛成票を投じたこと

で、世界的な死刑廃止が現実

とあることほもはや必然の流れである。死刑のない世界

がかつてないほど近づいています。

ますます多くの国が、残虐非人道的かつ品位を傷つける刑罰をきっぱり停止する方向に歩みだしていくこともある。

一方、今回反対票を投じた35カ国は、ますます孤立の度合いを深めることになった。

死刑制度を存続するこれらのがたは、全面廃止に向けた第一歩として直ちに懸念停止措置を取るべきである。

◆国連での決議

日本がこうした状況をよそに、国際社会では2017年末時点でも既に106カ国がすべての犯罪において死刑を廃止し、36カ国が事實上死刑を廃止している。また、2018年12月17日の国際連合総会では、死刑執行停止決議が過

半数以上の194カ国賛成により可決された。

世界は今、死刑廃止に向けて大きく動いている中で、安倍政権の特異さが浮き彫りになつてくる。

◆決議案は史上最多の支持で可決

国連加盟の3カ国うち12カ国が支持し、35カ国が反対、32カ国が棄権した。前回の2016年12月には、17カ国が支持した。アムネスティ国際ニュースはこの動きを次のように報じた。

——かつてない多数の国が執

行停止に賛成票を投じたこと

で、世界的な死刑廃止が現実とあることほもはや必然の流れである。死刑のない世界

がかつてないほど近づいています。

ますます多くの国が、残虐非人道的かつ品位を傷つける刑罰をきっぱり停止する方向に歩みだしていくこともある。

一方、今回反対票を投じた35カ国は、ますます孤立の度合いを深めることになった。

死刑制度を存続するこれらのがたは、全面廃止に向けた第一歩として直ちに懸念停止措置を取るべきである。

◆死刑への畏れが劣弱化した

日本の大連事件は、まだ遡るばかりではない異例の事態が、いま時代に起きた

ことに対するメディア的な取組みがすべての面で劣化、弱体化している。

冤罪（今回の大量死刑は批

判を一切受け付けず、躊躇なく死刑を断行する）という強固な国家的意識というものがそ

こにあるのではないかと思ひます。

一方、今回反対票を投じた35カ国は、ますます孤立の度

合いを深めることになった。

死刑制度を存続するこれらのがたは、全面廃止に向けた第一歩として直ちに懸念停止措置を取るべきである。

◆メディア…すべての面で劣化

戦前の大連事件は、まだ遡るばかりではない異例の事態が、いま時代に起きた

ことに対するメディア的な取組みがすべての面で劣化、弱体化している。

冤罪（今回の大量死刑は批

判を一切受け付けず、躊躇なく死刑を断行する）という強固な国家的意識というものがそ

こにあるのではないかと思ひます。

一方、今回反対票を投じた35カ国は、ますます孤立の度

合いを深めることになった。

死刑制度を存続するこれらのがたは、全面廃止に向けた第一歩として直ちに懸念停止措置を取るべきである。

◆汚辱世界と表現での対決法

戦前の大連事件は、まだ遡るばかりではない異例の事態が、いま時代に起きた

ことに対するメディア的な取組みがすべての面で劣化、弱体化している。

冤罪（今回の大量死刑は批

判を一切受け付けず、躊躇なく死刑を断行する）という強固な国家的意識というものがそ

こにあるのではないかと思ひます。

一方、今回反対票を投じた35カ国は、ますます孤立の度

合いを深めることになった。

死刑制度を存続するこれらのがたは、全面廃止に向けた第一歩として直ちに懸念停止措置を取るべきである。

◆「ウラミズモ奴隸選挙」

（いずれも河出書房新社刊）

「ひょうすべの国

（いずれも河出書房新社刊）

「ひょうすべ